第 1 回 SPARC Japan セミナー2014

大学/研究機関はどのようにオープンアクセス費用と向き合うべきか
—APC をめぐる国内外の動向から考える

趣旨/概要説明

金藤　伴成
（東京大学附属図書館）

金藤　伴成
筑波大学附属図書館、図書館情報大学附属図書館を経て、現在東京大学附属図書館に勤務。2013年から情報サービス課相互利用係でILLを担当。

今回のセミナーは、オープンアクセスと費用負担、特に APC と呼ばれる論文出版の際に著者が支払う費用に対して、大学や研究機関がどう向かい合えばよいかというテーマでお送りいたします。

オープンアクセスについて

まず、APC やその前提としてのオープンアクセスについて簡単に振り返っておきたいと思います。IT 技術の進展やインターネットというイノベーションのおかげで、この 20 年余りの間に、私たちは時間的、空間的な制約を超えてデジタル情報を容易に共有することができるようになりました。このような環境の中で、フリーカルチャーやオープン運動などの動きが出てきます。Linux のようなオープンアクセスソフトウエアや青空文庫、MOOCs のオンライン講義などのオープンなコンテンツ、それからクリエイティブ・コモンズ・ライセンスによる著作物の流通などが代表的なものですが、学術情報のオープンアクセスもこのような動きの一つとして考えることができると思います。

オープンアクセスの二つの道

学術情報のオープンアクセスの実現方法には、二つの道があると言われています。

一つはグリーン･ロードと呼ばれるもので、学術論文を生み出す研究者が学術雑誌への投稿に加えて、機関単位、あるいは主題単位に構築されたリポジトリに論文をアーカイブするという方法です。

もう一つはゴールド・ロードと呼ばれるもので、研究者が投稿して掲載される論文そのものや、その集合体としての学術雑誌そのものをオープンにしようという方法です。

ただ、オープンアクセスにもコストが掛かります。現在、日本の大学や研究機関では約 400 の機関リポジトリがあると言われていますが、その構築や運営には直接的な経費やマンパワーという形でコストが投入されています。一方、ゴールド OA にもいくつかのコスト負担モデルがあります。例えば、研究機関がお金を出して雑誌を出版する形でコストが賄われるモデルがあり、高エネルギー物理学分野では、従来の購読型の

雑誌を OA にするために図書館の購読料を振り替える SCOAP[3]のような例もあります。しかし、現在主流になりつつあるのは、論文の著者が APC と呼ばれる費用を払ってオープンアクセス出版を行う方法です。

著者支払い型 OA ジャーナルとハイブリッドジャーナル

著者支払い型モデルのオープンアクセスジャーナルは、研究者が論文を投稿し、査読を経て受理された後で、各著者が APC を払います。APC は日本円で 10 万～30 万円ぐらいの金額であることが多いようです。出版社は、この APC を原資に出版を行い、その論文は誰でも自由にアクセスすることができるというオープンアクセスの形になります。掲載される論文全てがオープンアクセスになりますが、査読の結果、掲載されないことになった論文は APC が掛からないのが普通です。

もう一つはハイブリッドジャーナルです。図書館などが購読料を払ってジャーナルを購入するという点では普通の購読型ジャーナルと同じですが、著者が APC を支払うことによって、選択的に自分の論文をオープンアクセスにすることができます。

APC（Article Processing Charge）

さて、APC は、Article Processing Charge という英語の略ですが、論文処理料金、論文出版加工料、論文掲載料、その他いろいろな訳があり、定訳がありません。今回のセミナーの中では APC という言葉でお話をしたいと思います。

APC を支払うのは誰か

Wikipedia 英語版の APC の定義の中には、通常、APC は著者自身ではなく所属機関や研究資金の提供者が支払うものだと書いてあります。この記述には、二つの意味があるように思います。

一つは、著者自身のポケットマネーで支払うわけではないという意味です。1 本 10 万円を超えるような高額の APC を論文の数だけ自分で払うのは大変ですので、資金の出所はどうしても研究費や研究助成金になります。

もう一つは、APC の支払い手続きを自ら行うのではなく、大学などの研究機関が行うという意味です。大学や研究機関が APC 用に財源を用意して研究成果の公表を支援する、あるいは支払い手続きの一環として出版社と APC の価格交渉をしたりする、機関支払いモデルと呼ばれるまとめ買いのような買い方を含むと考えると、それはこのセミナーのテーマでもある、機関が APC に向き合っているということになります。

代表的なオープンアクセス出版社の一つである PLOS（公共科学図書館）のウェブページの中に、「Institutions' programs List-Fee support」というページがあります。これによると、各国で大学や研究機関が PLOS の機関会員となっていたり、独自の APC 基金を持っていたりすることが分かります。この中に日本の大学の研究機関の記載はありません。ただ、各国がやっているからといって日本でも直ちにこのようなことを実行に移さなければならないという簡単な話はできないと思っています。それは、APC に関する国内の状況がまだよく分かっていないからです。

APC の現状に関する二つの調査

日本における著者支払い型 OA 論文の数や研究者の意識や考え方、APC の支払い方法などの APC をめぐる状況がまだよく分かっていない状態で、どのような制度設計にするかを考えるのは非常に困難です。その日本の状況を知るために、昨年度、二つの調査が行われ、今年度に入ってその報告書が公表されました。

一つは、国立情報学研究所の SPARC Japan の中につくられたワーキンググループが行った調査です。もう一つは、国立大学図書館協会の学術情報流通検討小委員会が行った調査です。

ゴールド OA と APC

ゴールド OA をめぐっては、国際的にも大きな動き

があります。これまでも各国の研究助成機関は、自分の助成機関が助成した研究をオープンアクセスにすることを義務付けたり、推奨したりする動きがありましたが、特に 2012 年 6 月にイギリスの研究情報ネットワークが公表したフィンチレポートでゴールド OA が推奨されたということは大きなインパクトがあり、関係者がさまざまな反応を示しています。

APC に関しては、その価格の高さやハイブリッドジャーナルにおける図書館が払う購読費と研究者が払う APC の二重取りの問題の指摘、あるいは APC を得ることだけを目的とする悪徳出版社の存在などが指摘されています。こうした問題をうまく解決しながら持続可能なモデルとなり得るのかという点にも人々は関心を持っています。

ゴールド OA や APC に関しては、過去の SPARC Japan セミナーでも取り上げられてきました。特に平成 24 年に行われた、第 6 回 SPARC Japan セミナー 2012「オープンアクセスによって図書館業務はどう変わるのか」では、図書館と APC の関わりについてさまざまな角度から議論されています。資料や動画がウェブにアップされていますので、ぜひご覧ください。

本日の内容

今日のセミナーでは、最初の講演で、先ほどお話しした二つの調査で何を調べて何が分かったのかということをご紹介いただきます。続く二つの講演では、国内の大学と研究機関から、APC の支払い額の把握方法や機関による投稿料の助成について貴重な事例をご報告いただきます。最後に、これから日本の大学や研究機関が APC に向き合うために知っておくべき APC をめぐる国際的な動向についてご紹介いただきます。

パネルディスカッションでは、大学や研究機関が研究者への支援として、ある意味で厄介な APC というものにどう向き合うべきなのか、あるいは向き合うことができるのかを議論していただきます。会場にお越しの研究者、学術出版社、図書館の方など学術コミュニケーションに関わるさまざまな立場の皆さまからもご質問、ご意見、コメントなどを頂き、議論がより実りあるものになればと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。